

第3次伊賀市地域福祉計画 2016(平成28)年度～2020(令和2)年度

令和元年9月30日現在

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動の「場」と 地域支援を行う「人」の充実 部会名 ①(仮称)地域福祉ネットワーク会議 連絡会	・平成30年度末までに、39自治協に「地域福祉ネットワーク会議」を設置する。 ・地域福祉ネットワーク会議間の情報共有の場となる「連絡会」設立をすすめる。	地域支援を推進する為に「圏域課」を設置し、各エリア単位(中部・東部・南部)に「地域福祉コーディネーター」(専任業務)職員を配置。各自治協(自治会・区)の地域支援を円滑にするために、情報共有を進め、地区役員、民生委員児童委員の方々からの個別等の相談にも対応し、関係機関と連携をして問題解決に向かうように支援する。今後は相談体制の充実と、伊賀市地域福祉計画に示されている地域包括ケアシステムに適応できるよう努める。 ■情報共有:会議出席、地域アセスメント、地域福祉アンケートの実施 ■地域支援:サロンの支援、関係機関との連携会議問題解決策提案・実施(具体的な日常生活支援事業) ■ネットワーク会議活性化:勉強会、講座、研修、視察等開催、◇見守り支援員養成講座(地域福祉活動実践発表)◇地域福祉ネットワーク会議運営状況及び連絡会意向調査アンケートの実施		◎地域福祉ネットワーク会議設置状況 ■地域福祉ネットワーク会議 未設置3地区 ゆめが丘、八幡、上津 ■地域福祉ネットワーク会議設置状況 伊賀市39 設置36 設置率92.3% 未設置3 内訳 * 中部26 設置24 設置率92.3% 未設置 2 * 東部 7 設置 7 設置率100% 未設置 0 * 南部 6 設置 5 設置率83.3% 未設置 1 ◎地域福祉ネットワーク会議連絡会の設立 ・今年度は地域福祉交流会として12月に開催予定 ・テーマ別部会の構成員に地域福祉活動推進会議委員以外の外部の部会メンバーとして2～3名に協力を依頼 ・テーマ別部会の開催(8月、10月) ・地域福祉ネットワーク会議設置地域の一覧表の作成		・未設置地域への継続的な設置に向けた支援 ・地域アセスメントを実施し具体的な地域支援の方向性の提案 ・地域福祉ネットワーク会議連絡会の設立に向けた関係機関、団体との調整
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	地域に入った回数	圏域課地域支援 月平均1,224回 自治協(39) 月平均支援活動 約26回 地域福祉CD	地域福祉ネットワーク会議 設置状況	36 箇所	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ① 地域福祉活動の「場」と地域支援を行う「人」の充実
	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域課題の解決に向けた 地域の取組支援 部会名 ②支え合いのコミュニティサイクル推進部会	・地域住民への働きかけを行い、見守りや支え合い活動、人が集える拠点づくり等をすすめる。	・住民への支え合い活動の啓発(DVDによる取組み紹介) DVD作成:コミュニティカフェはながき(花垣) いっぶくしてだーこ(阿保) ・基礎講座(10/23) 「支え合いつながりのある地域づくり」 ・基礎講座(R2/2)伊賀流ぶっちゃけ談義 ・福祉活動の促進(個人情報の取り扱いの研修) ・生活支援サービス実施団体交流会の開催 ・活動一覧の更新 (見守り活動、生活支援サービス団体) ・見守り活動の意義の定着 (冊子等による啓発)		・「助け合い体験ゲーム」実施(自治協等) ・DVD作成研修(地域福祉コーディネーター、8/5) ・過去のDVD貸出、紹介 ・部会(9/3)、作業部会(5/17)		・「見守り活動」についての認識の共有。 地域の役員等の交代時にも「見守り活動」の取組みや意識が継続すること。 ・担い手不足(福祉活動、地区の役員、団体) ・地域での支え合い活動の組織化
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	①地域に入った回数 (アウトリーチ件数) ②地域及び地域福祉コーディネーターの数 ③住民参加型生活支援サービス把握団体数	①2612回 ②3圏域(39自治協)13名 ③26団体	①見守りや声かけ活動の実施地域数 ②住民参加型生活支援サービス連絡会団体数	①実施地域 25 箇所 準備地域 5 箇所 ②交流会 0 団体	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ② 地域課題の解決に向けた地域の取組み支援

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO	実績 CHECK	課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域づくりにつながる“人づくり” 部会名 ③福祉教育推進部会	・子供から大人までのあらゆる世代が、ふだんのくらしの中で気づきや学びあう機会を通して、ひとりひとりが尊重され、ともに助け合い、安心して暮らせる共生社会の実現をめざす。	・学校、地域、社会福祉協議会が協働で、地域の福祉活動の実践から学ぶ環境づくりをすすめる。 ・地域の集いの場や活動の場の運営を担う人材の育成や活動する人材の組織化などを支援する。 ・住民とともに活動するため福祉教育推進セミナー等を開催し、地域の中での学びあう機会をつくる。 ・学校連携から更に範囲を広げた活動についての検討を行う。	【福祉教育推進協議会の開催】 ・学校支援から更に対象を広げていく事を合意でき、新たなターゲットとして企業連携を模索していく事で進めていく事となった。 ・協議会の会員に商工会やボランティア関係者が入り、昨年度より幅広いメンバーと協議する事ができるようになった。 【福祉教育プログラムの活用】 ・地域福祉コーディネーターが各学校に訪問し、福祉教育プログラムを配布する事で、学校からの依頼が増え、学校と福祉の連携が強まってきている。 ・地域福祉コーディネーターの通常業務として学校支援が定着しており、依頼内容や依頼規模に応じて、福祉教育推進協議会や社協内連携ができるようになった。 【福祉教育の実施】 ・前年度より依頼数が一段と増え、現状の支援件数と相談件数を合わせただけで、昨年度数を上回っている。 ・福祉教育実施の振り返りや福祉教育評価シートを継続することができている。 ・社会福祉法人との連携が益々活発化している。	・福祉や医療だけでなく、幅広い多職種連携の必要性 ・地域住民を巻きこんでの活動 ・協力してくれる人材の確保(持続性のある人員体制) ・持続性のある福祉教育推進協議会の開催
		KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所
	地域予防対応力(※)	①福祉教育推進協議会開催回数 ②福祉教育推進協議会 研修会開催回数	① 1回 ② 1回	①地域での支援回数 ②学校への支援回数	①25回 ②7校11回 ※新規6校
					07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ② 地域づくりにつながる“人づくり”
	【戦略】 人づくり・地域づくり 人づくりにつながる“地域づくり” 部会名 ④コミュニティビジネス推進部会	・地域の資源を生かし、課題解決に向けた取り組みを支援する。 ・課題解決に向けた取り組みの推進にあたり、「ふくし」の視点をプラスすることで、新たな価値観を創出し、地域コミュニティの活性化をめざす。	①いがぐりプロジェクトを進めていく中で、コミュニティビジネス推進に関するノウハウの集約を行う。 ②介護予防の拠点として、伊賀市介護予防サロン活動支援事業の推進を図る。 ③コミュニティビジネスを展開している地域へのヒアリング調査を行い一覧表を作成。新たにコミュニティビジネスを立ち上げようとする地域へのアプローチ強化を目指す。	①いがぐりプロジェクトについて、NPO法人えんへ事務局機能の移管を行い、社協は側面支援ヘシフトしていつている。今年度から生産・収穫・加工・販売の4つの部会に分け、それぞれに部会リーダーを置き、進めていつている。 ②介護予防サロン活動支援事業 ・新たに2か所立ち上げの話があり、立ち上げに向けた支援を行っている。 ③いがぐりプロジェクトで得られたノウハウを活用し、高齢者サロンや障害者支援団体へのコーディネートを行っている。	①社協で把握しているすべてのふれあいいきいきサロンに事業の紹介をしたが、現在の共同募金助成に比べ助成額は増えるが、多くの制約が伴うため移行に躊躇しているサロンが多い。今後、介護高齢福祉課とも協議し、サロン連絡会等で広報を行い、介護予防の拠点増加を図っていきたい。
		KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所
	地域予防対応力(※)	プロジェクト会議開催回数	1回	①協力団体数(植樹箇所) ②介護予防サロン活動支援事業実施数	① 60数 ② 10箇所
					07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ④ 人づくりにつながる“地域づくり”

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動を支えるしくみづくり 部会名 ⑤地域福祉財源検討部会	・全市統一の社協会費運用に向けての移行準備や、共同募金・歳末たすけあい配分事業及び社協会費事業の見直しのための検討や各種規程等の改正を、社協が各地域センター単位で開催する地域福祉推進委員会等の承認を得ながら取り組む。 ・コミュニティファント創設に向けて検討を行う。	・共同募金・歳末たすけあい配分金事業及び各種規程等の改正に向けて取り組む。 ⇒各種配分金事業の見直しに向けた現状把握と課題整理に着手する。 ・ファンドレイジングについて、学ぶ機会をもち、研修やワークに取り組む。		・会費事業についての評価を行い、事業及び配分方法の見直しに着手した。現状のままで新たな使途の方向性について、各種会議で共有を図りながら進めた。 ・共同募金配分事業や歳末たすけあい配分事業について、各地域での現状把握と課題整理のための調査を行い、有効な活用について検討を行っている。歳末たすけあい配分事業要項の改正をはじめに、事業調整会議や審査会を適宜開催し、適正な運営に努めている。 ・地域福祉コーディネーターを中心に、地域福祉財源のしくみづくりに向けたワークに取り組んだ。また、社内においても、ファンドレイジングの必要性や意義について学ぶ機会として、職員（管理職）向けに、ファンドレイジング研修を行った。		・会費事業については、関連要綱の周知徹底を行い、地域福祉活動が円滑に実施されるよう、支援を行うことが必要である。 ・募集チラシを統一し、広報紙やパンフレットの作成、ホームページ等への掲載により、全市的に周知できるよう整備する必要がある。 ・市民の参加度を高め、地域課題の解決に向けた地域福祉活動を支えるための明確な地域福祉財源として、有効に活用できるしくみづくりの構築に向け、ファンドレイジング手法を取り入れた地域支援並びに事業運営に積極的に取り組む必要がある。 ・社協のみならず、行政や災害ボランティアセンター等、財源確保が求められる事態に対応するため、研修等を計画を検討する。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		生活満足度(※)	①地域福祉財源検討部会 ②地域福祉財源プロジェクト(社協内部) ③地域福祉推進委員会 ④ファンドレイジングプロジェクト	回 ③ 12 (6地区×2) ④ 5	見直しに着手した事業	3 事業	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ⑤ 地域福祉活動を支えるしくみづくり
保健・医療・福祉分野の連携	【戦略】 ネットワークづくり 専門機関の力を高める施策	伊賀市がめざす地域包括ケアシステム構築にむけた多職種連携事業として、保健・医療・福祉分野の専門職連携による、在宅患者支援の”しくみ”を構築します。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院をはじめ、訪問看護事業所、介護サービス事業所、行政等で構成する「保健・医療・福祉分野の連携検討会」(以降、「連携検討会」という。)により、具体的な多職種連携による在宅患者支援の”しくみ”として、2016(平成28)年度から、在宅患者の薬の管理のしくみづくりに着手し、お薬手帳カバーの配布やお薬手帳の連携ツール化に向け取り組みを進めてきました。 R1年度はさらにお薬手帳を活用した具体的な取り組みについて、調査研究チームを立ち上げて検討することとなり、上半期は2回開催しました。 取り組みとして、情報共有を行うための連絡票の作成、緊急連絡先や関係事業所の連絡先カードの作成について検討しました。今後さらに協議を重ね、本年度中の運用をめざします。		6月6日：第1回連携検討会 8月1日：第1回調査研究チーム会議 8月22日：第2回調査研究チーム会議 9月5日：第2回連携検討会 調査研究チーム会議において、お薬手帳カバーに入れる支援に携わる専門職の連絡先カードの作成や、患者の情報共有を行う連絡票の作成等を行った。		「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」をすすめるにあたっては、患者と専門職、専門職間の連携強化をめざし、継続的な啓発と現状把握を行う必要がある。 今後は次につなげていくために、運用する中で見つかった課題について共有していく。
		KPI	活動指標		成果指標		計画該当箇所
		生活満足度(※)	会議開催回数	4 回	運用することとなった”しくみ”	1つ お薬手帳活用事業 構築・啓発・運用	07 12の提案(5つの充実) 2 多職種連携の推進

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO	実績 CHECK	課題 ACTION
福祉総合相談体制の強化	【戦略】 ネットワークづくり 地域と専門機関を結ぶパイプ機能	・複雑化している生活課題、認知症、虐待などに関する相談に対応できる、分野を問わない福祉の総合相談体制の運営をめざす。	国のモデル事業の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」に取り組む。 分野を問わない福祉相談を、一次相談窓口である地域包括支援センターで受け付ける。 複合的な相談に対する調整機能を強化する。 (地域包括支援センター) 個別の相談から見えてくる課題を地域課題として各地域の活動に取り入れる。	複合的な相談を検討する相談事案調整会議を開催し、適切な相談支援を行った。 福祉施策調整会議を開催し、個別課題から見えてくる地域課題洗い出しを行った。 福祉施策調整会議 7月1日 平成30年度下半期分 課題数 2件 令和2年3月4日 令和元年度上半期分 開催予定 過去に福祉施策調整会議において、ゴミ屋敷や引きこもり支援という課題が抽出される中で、クリーン作戦の実施したり、社会福祉協議会で行っていたnest等の施策を事業化することにつながった。	福祉施策調整会議で洗い出した地域課題については、分野が多岐にわたり福祉分野だけでは解決できない課題もある。枠組みを超えた連携体制を構築する必要がある。また、社協が行う住民自治協議会単位での地域支援活動につなげる手段や方法が今後の課題である。
		KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	地域包括支援センターで受けた相談件数 3,159 件	相談事案調整会議の開催件数 3 件	07 12の提案(5つの充実)
					4 福祉総合相談における支援・コーディネートのおしくみづくり